

経営指標の説明

1. 水人口・水需要

(1) 収益的収支比率

収益的収支比率は、事業における全ての費用に相当する金額に対する全ての収益の比率を表す指標であり、以下の算定式にて算出されます。算定式の分母では、事業における全ての費用に相当する額を、「総費用+企業債償還金」としていますが、本村のように地方公営企業法非適用の公営企業では、総費用に減価償却費が含まれていないため、減価償却費の代わりに固定資産取得の主たる財源である企業債の償還金を総費用に加えています。

この比率が 100%を切る企業は、収益的収支が均衡しておらず赤字の状態となっている可能性があります。公営企業は独立採算を前提としていることを考慮し、他自治体の当該比率と比較しながら収益と費用の内容分析を注意深く行う必要があります。

$$\text{収益的収支比率 (\%)} = \frac{\text{総収益 (円)}}{\text{総費用 (円) + 企業債償還金 (円)}}$$

(2) 料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているか表した指標であり、料金水準等を評価することが可能です。以下の算定式にて算出されます。この比率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。

$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価 (円/m}^3\text{)}}{\text{給水原価 (円/m}^3\text{)}}$$

(3) 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、100%以上であるととも、費用における資本維持相当額が利益として確保されていることが望まれます。

$$\text{総収支比率 (\%)} = \frac{\text{総収益 (円)}}{\text{総費用 (円)}}$$

(4) 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われたものかを示すもので、収益性を見る際の代表的な指標の一つです。

$$\text{営業収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益 (円)}}{\text{営業費用 (円)}}$$

(5) 普及率

普及率は、給水区域内で水道を使っている人の割合を示します。

$$\text{普及率 (\%)} = \frac{\text{給水人口 (人)}}{\text{給水区域内人口 (人)}}$$

(6) 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。経営効率化の観点からは数値が高い方がよいですが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕は必要です。

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{一日配水能力 (m}^3\text{)}}$$

2. 料金収入

(1) 一般会計繰入金（繰入金比率）

繰入金比率（資本的）は、資本的収入における繰入金依存度を示す指標であり、以下の算定式にて算出されます。一般会計からの繰入金は国が示す繰出基準に基づいた基準内繰入金と、基準で定められていない基準外繰入金とがあるため、これらを考慮して分析し、収入に与える影響を検討する必要があります。

$$\text{繰入金比率 (資本的) (\%)} = \frac{\text{資本勘定繰入金 (円)}}{\text{資本的収入 (円)}}$$

(2) 供給単価

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを示す指標です。低額である方がサービスの観点から望ましいですが、これだけで経営の優劣を判断することは難しいです。

$$\text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$$

(3) 企業債元利償還金対料金収入比率

企業債元利償還金対料金収入比率は、年間給水収益に対する年間の企業債元利償還金の比率を表す指標であり、以下の算定式にて算出されます。この指標により、施設の整備等に要する経費の主たる財源である企業債の元利償還金がどの程度料金収入により回収できているかを判断することができます。

$$\text{企業債元利償還金対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{年間企業債元利償還金 (円)}}{\text{給水収益 (円)}}$$

3. 施設

(1) 有収率

有収率は、有収水量（年間の料金徴収の対象となった水量）の年間の配水量（給水量）に対する割合を示し、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表す指標です。原則として、値が100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえます。

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間配水量 (m}^3\text{)}}$$

(2) 給水原価

給水原価は、有収水量1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す指標です。低額である方が料金水準を示す数値としてみれば望ましいですが、水源や水質など水道事業環境に影響を受けるため、これだけで経営の優劣を判断することは難しいです。

$$\text{給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{地方債償還金 (繰上償還分除く)} \text{ (円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$$

4. 組織

(1) 職員一人当たり料金収入

職員一人当たり料金収入は、損益勘定で人件費を負担する職員一人当たりの年間料金収入（給水収益）を表す経営指標であり、以下の算定式にて算出されます。この指標は水道使用料の規模に照らして、人員数が適切であることを示しています。つまり、職員一人当たり料金収入が高いほど、より少ない人員で効率的な経営ができていることとなります。

$$\text{職員一人当たり料金収入 (円/人)} = \frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{損益勘定職員数 (人)}}$$

(2) 職員一人当たり年間有収水量

職員一人当たり年間有収水量は、損益勘定で人件費を負担する職員一人当たりの年間有収水量を表す経営指標であり、以下の算定式にて算出されます。この指標は有収水量の規模に照らして、人員数が適切であることを示しています。つまり、職員一人当たり年間有収水量が多いほど、より少ない人員で効率的な経営ができていることとなります。

$$\text{職員一人当たり年間有収水量 (m}^3\text{/人)} = \frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{損益勘定職員数 (人)}}$$

以上